

運用報告書

第14期<決算日2012年2月20日>

ニュー・ブルーチップ・セレクション

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 国内／株式
信託期間	信託期間は1998年12月18日より無期限です。
運用方針	東京証券取引所第1部上場銘柄のうち、日本を代表するような優良株（ブルーチップ）を中心に投資を行い、中長期的にベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	東京証券取引所第1部上場銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として2月19日）に配当等収益および売買益（評価益を含みます。）より、委託会社が基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ニュー・ブルーチップ・セレクション」は、2012年2月20日に第14期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX)	期中 騰落率			
10期 (2008年2月19日)	円 12,354	円 100	% △23.2	ポイント 1,345.29	% △24.4	% 89.6	% 5.7	百万円 1,651
11期 (2009年2月19日)	6,890	0	△44.2	751.59	△44.1	85.0	9.2	895
12期 (2010年2月19日)	8,624	0	25.2	889.08	18.3	89.6	6.5	1,102
13期 (2011年2月21日)	9,569	0	11.0	974.63	9.6	90.7	6.3	1,077
14期 (2012年2月20日)	7,930	0	△17.1	819.03	△16.0	89.3	6.9	828

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (関東証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物比率
		騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2011年2月21日	9,569	—	974.63	—	90.7	6.3
2月末	9,339	△2.4	951.27	△2.4	90.7	6.3
3月末	8,533	△10.8	869.38	△10.8	88.3	6.4
4月末	8,411	△12.1	851.85	△12.6	89.2	6.4
5月末	8,341	△12.8	838.48	△14.0	89.5	6.4
6月末	8,410	△12.1	849.22	△12.9	90.2	6.5
7月末	8,362	△12.6	841.37	△13.7	88.6	6.5
8月末	7,579	△20.8	770.60	△20.9	87.8	6.6
9月末	7,426	△22.4	761.17	△21.9	87.1	6.6
10月末	7,457	△22.1	764.06	△21.6	87.1	6.6
11月末	7,117	△25.6	728.46	△25.3	86.9	6.7
12月末	7,101	△25.8	728.61	△25.2	88.3	6.8
2012年1月末	7,333	△23.4	755.27	△22.5	88.8	6.9
(期末)						
2012年2月20日	7,930	△17.1	819.03	△16.0	89.3	6.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2011年2月22日から2012年2月20日まで）



期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 2. 21	2011. 2. 21	2011. 11. 25	2012. 2. 20
9,569円	9,569円	6,910円	7,930円



業種別には、原発事故の混乱から電気・ガス業、事業環境の悪化で赤字に転落する企業が相次いだ海運業や証券・商品先物取引業、電気機器、ゲーム機の売上げ不振で任天堂が下落したその他製品などが大きく下落しました。一方、値上げ効果などで収益が拡大したゴム製品、震災の復興需要への期待が高まった建設業などが小幅ながら上昇した他、個別に堅調な業績拡大が続いた企業の多かった小売業やサービス業などの下落幅は限定的でした。

《投資環境》

当期の国内株式市場は、ギリシャを中心とした欧州債務問題が深刻化したことを主因に下落し、期末のTOPIX（東証株価指数）は前期末比155.60ポイント安（▲15.97%）の819.03ポイント、日経平均株価は1,372.44円安（▲12.64%）の9,485.09円となりました。

2011年2月から3月上旬までは狭いボックス圏で推移していましたが、3月11日に東日本大震災および原発事故が発生したため14日と15日に急落しました。その後、被災した企業の対応が早く経済活動が徐々に正常化したため株式市場は落ち着きを取り戻しました。しかし夏場に入ると、ギリシャを中心とした欧州債務問題が深刻化したこと、米国景気の先行き不透明感が台頭したこと、これらに伴い為替市場で円高が進行したことなどから調整色を強める展開となり、11月24日にはTOPIXは706.08ポイントまで下落しました。12月に入ると、主要6カ国の中央銀行がドル資金供給拡充について合意したことや中国が預金準備率を引き下げたことなどから反発する局面もあったものの、2012年1月中旬までは下値を模索する不安定な展開が続きました。しかし、1月中旬以降はスペインなどの国債入札が順調に消化されるにつれ徐々に欧州債務問題への警戒感が薄れ、上昇に転じました。更に1月25日のFOMC（米連邦公開市場委員会）で低金利政策延長の声明が発表されたことや、2月の日銀の金融政策決定会合で資産買い入れ基金の拡大や事実上のインフレターゲットの設定がなされたことから、上昇基調を強める展開となりました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は7,930円となり、前期末に比べ17.13%下落しました。

基準価額の騰落要因

東日本大震災と原発事故の発生、ギリシャを中心とした欧州債務問題の深刻化、2011年の夏場における米国景気の先行き不透明感、中国を中心とした新興国でのインフレおよび景気減速懸念、為替市場での円高の進行などから下落しました。個別銘柄では、東京電力、ジェイ エフ イー ホールディングス、ディー・エヌ・エー、セガサミーホールディングス、旭ダイヤモンド工業、TOWAなどが下落しマイナスに寄与しました。

ベンチマークの推移

ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）は、15.97%下落しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドはベンチマークを1.16%下回りました。

〔マイナス要因〕 業種内での銘柄選択要因がマイナスに寄与しました。具体的には、カルソニックカンセイ、アイシン精機（輸送用機器）やグリー、日本電信電話（情報・通信業）などはプラスになったものの、セガサミーホールディングス、旭ダイヤモンド工業（機械）、東京電力（電気・ガス業）、パル（小売業）などがマイナスとなり、銘柄選択要因全体ではマイナスに寄与しました。

〔プラス要因〕 業種配分要因がプラスに寄与しました。具体的には、電気・ガス業のアンダーウェイト、小売業のオーバーウェイトが若干ながらプラスに寄与しました。

収益分配金

当期の収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

《今後の投資環境および運用方針》

当面の株式市場は、上値は限定的ながら堅調な動きになると予想します。欧州債務問題は中期的には根深い問題ながら短期的にはECB（欧州中央銀行）による流動性供給などで警戒感が薄れています。更にFRB（米連邦準備理事会）による低金利政策の延長、日銀による資産買入れ基金の拡大や事実上のインフレターゲットの設定、中国人民銀行による預金準備率の引き下げなど、世界中で大規模な金融緩和が実施されていることから当面堅調な相場展開になると考えられます。また、ハイテク企業の在庫調整の進展などから企業業績が増益基調に転換することも株式市場を押し上げる要因になると思われます。一方で、米国を中心とした先進国の景気は回復こそするものの財政や金融政策に依存しており力強さに欠けると思われ、このため企業業績の増益幅は限定的で、株式市場が本格的な上昇局面に入るには時期尚早と考えています。このようなことから、当面は上値を試す堅調な動きながら上昇率は限定されると予想します。

このような相場見通しの下、当面以下のようなポートフォリオ戦略で臨みます。セクター戦略については、在庫調整に目処が立ったことなどで今後業績の回復が期待できる電気機器や機械、自動車販売が堅調に推移すると予想される輸送用機器（自動車メーカーなど）などの輸出関連セクターをオーバーウェイトとします。また個別に業績が堅調で株価バリュエーションに割安感のある銘柄が多い小売業、サービス業や金融緩和の恩恵

を受ける不動産業などもオーバーウェイトとする予定です。

個別銘柄の選別については、在庫調整の進展などで今後業績の回復が期待できる銘柄、新製品の拡大や製品・サービスの競争力の高さなどで足元の業績が市場予想を上回って推移していると思われる銘柄、PBR（株価純資産倍率）や来期PER（株価収益率）などの株価バリュエーションに割安感がある銘柄などに注目して投資します。

【ニュー・ブルーチップ・セレクションの運用状況】（注）組入比率は純資産総額に対する割合です。

期首（前期末）

組入上位10業種（東証33業種分類）

No.	業種名	当ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	15.97%	14.53%	1.44%
2	輸送用機器	9.79%	10.39%	-0.60%
3	銀行業	7.67%	9.72%	-2.04%
4	機械	5.89%	4.98%	0.90%
5	卸売業	5.66%	5.33%	0.34%
6	情報・通信業	5.49%	5.61%	-0.13%
7	化学	4.97%	5.90%	-0.93%
8	小売業	4.94%	3.48%	1.46%
9	不動産業	4.08%	2.53%	1.55%
10	保険業	2.89%	2.65%	0.24%



期末

No.	業種名	当ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	13.65%	13.56%	0.09%
2	輸送用機器	11.41%	10.59%	0.81%
3	銀行業	8.12%	9.78%	-1.66%
4	機械	7.09%	5.27%	1.83%
5	情報・通信業	6.46%	6.10%	0.36%
6	卸売業	6.23%	5.69%	0.54%
7	不動産業	4.99%	2.47%	2.52%
8	小売業	4.28%	4.05%	0.23%
9	医薬品	3.62%	4.68%	-1.06%
10	化学	3.02%	5.89%	-2.87%

組入上位10銘柄

No.	銘柄	組入比率
1	トヨタ自動車	3.88%
2	三菱UFJフィナンシャルG	2.72%
3	三菱電機	2.61%
4	東京電力	2.38%
5	日本電信電話	2.36%
6	JFEホールディングス	2.31%
7	本田技研	2.29%
8	三菱地所	2.20%
9	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2.09%
10	出光興産	1.91%



No.	銘柄	組入比率
1	三井住友フィナンシャルG	3.40%
2	三菱UFJフィナンシャルG	3.34%
3	住友不動産	2.61%
4	トヨタ自動車	2.51%
5	JFEホールディングス	2.36%
6	本田技研	2.26%
7	三井物産	2.14%
8	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2.13%
9	三菱商事	2.05%
10	日本電産	1.84%

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	89円 (41) (41) (7)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	24 (23) (1)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	113

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等＝ $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2011年2月22日から2012年2月20日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 948 (19)	千円 986,814	千株 1,113	千円 1,043,295

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、株式交換等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 226	百万円 227	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,030,108千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	762,511千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.66

(注) (b) は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2011年2月22日から2012年2月20日まで）
株 式

買		付		売		付			
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
東京エレクトロン		5	21,734	3,881	アステラス製薬		9	28,192	2,999
日本航空電子		37	21,366	577	コメリ		11	25,394	2,247
アステラス製薬		7	20,454	2,922	東芝		71	23,454	330
KDDI		0.031	17,778	573,501	ディスコ		4	20,950	4,458
コメリ		7	16,585	2,336	日東電工		6	20,789	3,408
ディスコ		4	16,151	3,846	三菱電機		25	20,766	831
ディー・エヌ・エー		5	15,293	3,059	日本航空電子		37	20,611	557
日本電気硝子		17	15,091	888	三菱地所		14	19,933	1,424
武田薬品		4	14,484	3,369	村田製作所		4	19,404	4,851
グリー		10	14,184	1,351	ディー・エヌ・エー		6	18,488	2,844

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2011年2月22日から2012年2月20日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.3%)			
国際石油開発帝石	0.029	0.017	9,724
建設業 (0.9%)			
大林組	—	20	6,920
大和ハウス	13	—	—
食料品 (1.3%)			
味の素	—	10	9,270
繊維製品 (0.7%)			
東レ	23	9	5,157
化学 (3.4%)			
信越化学	※ 2	—	—
三井化学	—	35	9,730
富士フイルムホールディングス	※ 4	—	—
ポーラ・オルビスHD	※ 4	※ 5	10,276
日東電工	※ 3	※ 1	4,987
医薬品 (4.1%)			
武田薬品	※ 3	※ 3	12,968
アステラス製薬	※ 2	—	—
塩野義製薬	—	※ 5	5,528
ツムラ	—	※ 2	5,987
沢井製薬	—	0.700	5,488
石油・石炭製品 (1.4%)			
出光興産	※ 2	※ 1	10,164
ゴム製品 (1.1%)			
ブリヂストン	—	※ 4	8,022
ガラス・土石製品 (1.5%)			
住友大阪セメント	—	47	11,280
鉄鋼 (2.6%)			
JFEホールディングス	※ 9	※ 11	19,516
非鉄金属 (0.7%)			
DOWAホールディングス	17	10	5,060
住友電工	※ 12	—	—
機械 (7.9%)			
ツガミ	16	—	—
牧野フライス	—	15	8,730
ディスコ	※ 2	2	8,630
SMC	—	0.600	8,328
小松製作所	※ 5	※ 5	12,599
TOWA	※ 11	—	—
クボタ	12	10	8,040
セガサミーホールディングス	—	※ 4	6,619
日本精工	8	—	—
THK	—	※ 3	5,791

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (15.3%)			
イビデン	※ 4	—	—
日立	—	23	10,626
東芝	31	—	—
三菱電機	29	19	13,832
日本電産	※ 2	2	15,220
日新電機	13	—	—
富士通	17	—	—
ソニー	※ 5	※ 5	9,077
TDK	—	※ 2	10,595
エスベック	※ 11	—	—
ファナック	1	1	14,410
京セラ	※ 1	※ 1	7,766
太陽誘電	6	—	—
村田製作所	※ 1	—	—
大日本スクリーン	—	14	8,806
キヤノン	※ 3	4	14,360
東京エレクトロン	—	※ 1	8,360
輸送用機器 (12.8%)			
デンソー	※ 2	—	—
川崎重工業	27	—	—
日産自動車	※ 13	※ 15	12,200
トヨタ自動車	※ 10	※ 6	20,770
タチエス	—	※ 6	10,900
プレス工業	—	18	8,100
アイシン精機	—	※ 3	10,902
ダイハツ	7	—	—
本田技研	※ 6	※ 6	18,742
スズキ	—	※ 3	6,150
テイ・エス テック	—	※ 4	6,673
精密機器 (—%)			
シチズンホールディングス	※ 16	—	—
その他製品 (—%)			
任天堂	0.500	—	—
電気・ガス業 (—%)			
東京電力	※ 11	—	—
陸運業 (2.5%)			
東日本旅客鉄道	※ 2	※ 2	12,006
ヤマトホールディングス	—	5	6,330
海運業 (—%)			
日本郵船	38	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.2%)			
近鉄エクスペレス	—	※ 3	8,685

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (7.2%)			
新日鉄ソリューションズ	※ 5	—	—
グリー	—	※ 3	6,906
フジ・メディア・HD	—	0.070	8,127
日本電信電話	※ 6	※ 3	12,441
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.143	0.129	17,660
NTTデータ	—	0.032	8,377
卸売業 (7.0%)			
シップヘルスケアHD	—	※ 4	6,363
シークス	※ 10	※ 10	10,597
三井物産	※ 12	※ 12	17,711
日立ハイテクノロジーズ	※ 5	—	—
三菱商事	※ 8	※ 8	16,942
小売業 (4.8%)			
パル	※ 2	—	—
サンマルクホールディングス	※ 2	—	—
良品計画	※ 2	—	—
ドン・キホーテ	—	※ 2	5,946
コメリ	※ 4	—	—
しまむら	—	※ 1	11,648
ゼビオ	—	4	7,472
アインフーマシーズ	—	0.800	2,912
ヤマダ電機	※ 1	※ 1	7,448
ニトリホールディングス	0.900	—	—
銀行業 (9.1%)			
三菱UFJフィナンシャルG	※ 62	※ 67	27,660
三井住友トラストHD	—	41	11,439
三井住友フィナンシャルG	※ 6	※ 10	28,152
住友信託	28	—	—
みずほフィナンシャルG	※ 104	—	—
証券、商品先物取引業 (-%)			
野村ホールディングス	※ 18	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (2.6%)			
MS&AD	※ 7	※ 4	8,286
T&Dホールディングス	※ 6	※ 12	11,138
その他金融業 (2.7%)			
オリックス	—	※ 1	14,058
三菱UFJリース	—	※ 1	6,069
不動産業 (5.6%)			
三菱地所	14	—	—
東急不動産	—	25	9,475
住友不動産	9	12	21,588
アーネストワン	—	※ 11	10,256
サービス業 (2.3%)			
ディー・エヌ・エー	※ 5	※ 4	9,762
オリエンタルランド	—	0.900	7,398
セコム	※ 1	—	—
合 計	株数・金額 ※ 744	千株 ※ 599	千円 739,170
	銘柄数・<比率> 67銘柄	70銘柄	<89.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 57	百万円 —

■投資信託財産の構成

2012年2月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 739,170	% 84.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	132,003	15.2
投 資 信 託 財 産 総 額	871,173	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2012年2月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	871, 173, 257円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	92, 121, 957
株 式(評価額)	739, 170, 100
未 収 入 金	42, 670, 800
未 収 配 当 金	752, 400
差 入 委 託 証 拠 金	△ 3, 542, 000
(B) 負 債	43, 135, 497
未 払 金	38, 655, 881
未 払 信 託 報 酬	4, 460, 093
そ の 他 未 払 費 用	19, 523
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	828, 037, 760
元 本	1, 044, 134, 381
次 期 繰 越 損 益 金	△ 216, 096, 621
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 044, 134, 381口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	7, 930円

<注記事項>

期首元本額	1, 126, 470, 158円
期中追加設定元本額	33, 685, 275円
期中一部解約元本額	116, 021, 052円

■損益の状況

当期 自2011年2月22日 至2012年2月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16, 005, 421円
受 取 配 当 金	15, 957, 556
受 取 利 息	47, 751
そ の 他 収 益 金	114
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△163, 382, 865
売 買 損 益	65, 883, 639
売 買 損 益	△229, 266, 504
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 8, 619, 455
取 引 損 益	5, 579, 409
取 引 損 益	△ 14, 198, 864
(D) 信 託 報 酬 等	△ 9, 630, 542
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△165, 627, 441
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△150, 153, 996
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	99, 684, 816
(配 当 等 相 当 額)	(422, 005, 092)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△322, 320, 276)
(H) 計 (E+F+G)	△216, 096, 621
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△216, 096, 621
追 加 信 託 差 損 益 金	99, 684, 816
(配 当 等 相 当 額)	(422, 005, 092)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△322, 320, 276)
分 配 準 備 積 立 金	453, 235, 765
繰 越 損 益 金	△769, 017, 202

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程
 計算期末における費用控除後の配当等収益(6,374,879円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(422,005,092円)及び分配準備積立金(446,860,886円)より分配対象収益は875,240,857円(1万口当たり8,382.45円)ですが、分配を行っておりません。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。